

第33回下水道管理技術認定試験実施公告

日本下水道事業団公告第 2 号

日本下水道事業団法（昭和47年法律第41号）第26条第 1 項第11号の規定に基づき、下水道管理技術認定試験を次のとおり実施するので公告する。

令和元年 5 月 7 日

日本下水道事業団理事長 辻原 俊博

1 試験の区分

管理技術認定試験は、次の表の試験区分に従い、同表の試験技術を対象として行う。

試験区分	試験技術
管路施設	管路施設の維持管理を適切に行うために必要とされる技術

2 試験科目及び試験の方法

管理技術認定試験は、学科試験により行う。学科試験は、次の表の試験区分に従い、同表の試験科目について、多肢選択式により行う。

試験区分	試験科目
管路施設	工場排水、維持管理、安全管理及び法規

3 試験の実施期日

令和元年11月10日（日）

4 試験の実施場所

札幌市、仙台市、東京都、新潟市、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市、鹿児島市及び那覇市

5 受験資格

受験資格について制限はない。

6 受験手続

(1) 電子申請によるもの

受験手続に必要な事項は、令和元年 5 月 7 日（火）から日本下水道事業団のホームページ（<https://www.jswa.go.jp>）に掲載する。

(2) 書面申請によるもの

① 受験申込用紙の配布

受験申込用紙は、令和元年 5 月 7 日（火）から令和元年 7 月 17 日（水）まで次の場所において配布する。

a 日本下水道事業団研修センター

管理課

〒335—0037

埼玉県戸田市下笹目5141

b 日本下水道事業団

経営企画部総務課広報室

東京都文京区湯島 2—31—27

湯島台ビル

c 日本下水道事業団近畿総合事務所

総務・協定課

大阪市中央区久太郎町 4—1—3

大阪御堂筋ビル

郵便で受験申込用紙を請求する場合は、

a 研修センター管理課へ、封筒の表に「認定試験申込用紙請求」と朱書き、205円切手をはったあて先明記の返信用封筒（角型 2 号）を必ず同封すること。

なお、日本下水道事業団のホームページよりダウンロードすることもできる。

② 受験の申込方法

受験を希望する者は、受験案内の申込書記入例に従い、受験申込用紙に所要事項を記入し、試験手数料に係る郵便振替払込受付証明書を添付して、日本下水道事業団研修センター管理課（〒335—0037 埼玉県戸田市下笹目5141）に簡易書留により郵送すること。

なお、書面による申請は、今年度限りとし、次年度からは電子申請のみとする。

(3) 申込受付期間

ア 申込受付期間は、令和元年 6 月 24 日（月）から 7 月 17 日（水）までとする。ただし、令和元年 7 月 17 日までの消印があるものは受け付ける。

イ 受験申込書及び添付書類は、受理後は返還しない。

(4) 受験票の送付

受験票は、受験申込書の受付期間経過後、直接受験申込者に送付する。

なお、試験当日、受験票に本人の写真を貼って持参すること。

7 試験手数料及びその納付方法

受験を希望する者は、受験手数料として 9,000 円を納付すること。

なお、一度納付された受験手数料は返還しない。

試験手数料の納付方法は次のとおりである。

(1) 電子申請によるもの

クレジット決済、コンビニ支払いなど日

本下水道事業団のホームページに掲載する

決済方法によって納付すること。

(2) 書面申請によるもの

郵便振替払込みにより納付すること。

8 合格者の発表

令和元年12月20日（金）に、合格者の受験番号を日本下水道事業団研修センターの庁舎内に

掲示するとともに、日本下水道事業団のホームページに掲載して発表する。

なお、合格者には書面で通知する。

9 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問い合わせは、日本下水道事業団研修センター管理課（電話048—421—2076）へすること。

(2) 試験の詳細については、日本下水道事業団ホームページを参照すること。

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の 6 第 3 項の規定により下記のとおり公告します。

記

1 処分をした弁護士会 長野県弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 伊藤 浩平

登録番号 38076

事務所 長野県伊那市西町5014—1

アザレア法律事務所

3 処分の内容 戒告

4 処分が効力を生じた年月日

平成31年 4 月 8 日

平成 31 年 4 月 12 日

日本弁護士連合会

企業年金基金変更公告

総合すまいる企業年金基金の事務所の所在地に変更があったので、確定給付企業年金法第15条及び確定給付企業年金法施行令第 9 条の規定により、次のとおり公告する。

1. 新事務所の所在地 東京都墨田区両国 3 丁目 21 番 16 号

2. 旧事務所の所在地 東京都千代田区九段南 4 丁目 7 番 13 号

3. 変更年月日 令和元年 5 月 7 日

令和元年 5 月 7 日

東京都墨田区両国 3 丁目 21 番 16 号

総合すまいる企業年金基金

理事長 野中 治孝

行旅死亡人

本籍・住所・氏名等不詳、性別は男性、推定妊娠週数 22～24 週の嬰兒

上記の者は、平成 31 年 4 月 2 日午前 11 時頃から同日午後 2 時頃までの間、高知市新本町二丁目 13 番 51 号の高知赤十字病院病理解剖室内倉庫においてホルマリンが入った容器に納められた状態で発見された。死亡原因は原因不明の死産死。死亡日時は数十年以上前と推定。

遺体は火葬に付して、遺骨を保管しておりますので、お心当たりの方は高知市福祉事務所福祉管理課まで申し出てください。

令和元年 5 月 7 日

高知県

高知市長 岡崎 誠也

押収物還付公告

下記の押収物は還付不能につき、刑事訴訟法第 499 条第 2 項の規定により公告する。受還付人は、同条第 3 項所定の期間内に還付の請求をされたい。

記

三重県四日市北警察署長

司法警察員警視 木村 光伸

第 180735 号詐欺被疑事件（平成 24 年第 36 号）

1. 現金 133 万円

大分県中津警察署長

司法警察員警視 渡邊 豊士

第 2 号道路交通法違反被疑事件（平成 31 年第 3 号 1～2 まで） 1. 普通乗用自動車（マツダ、デミオ、水色、車両番号土浦 531 む・810）1 台。

2. エンジンキー（上記車両のもの）1 本